

第 8 表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

ア) 公立図書館についてのみ掲載した。(学校図書館は除く)
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。補遺(現在所有者不明なもの、戦後連合国側に提出したまま返還されないもの)を含む
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数。
 エ) 日刊紙の発行部数。

都 道 府 県	ア) 図 書 館			イ) 国 宝・重 要 文 化 財 (平成8年度)	ウ) 宗 教 団 体 数 (平成7年度)	エ) 新 聞 発 行 部 数 (平8.10現在)			スポーツ施設 (平2.10.1現在)
	館 数 (平8.4.1現在)	蔵 書 冊 数 (平8.3.31現在)	個人貸出冊数 (平成7年度)			う ち 朝 夕 刊 セ ッ ト	う ち 朝 刊 の み		
								件 (平成8年度)	
総 数	2 336	232 473	399 948	11 964	229 969	53 556	19 149	32 421	229 060
北海道	118	9 805	16 383	30	6 416	2 389	995	1 229	13 966
青森県	21	2 279	1 535	44	2 153	541	257	279	3 729
岩手県	38	2 684	2 855	66	1 980	479	217	259	4 430
宮城県	27	3 168	5 346	49	2 576	842	146	672	4 561
秋田県	34	2 262	1 581	30	2 331	475	260	211	3 766
山形県	29	2 343	2 425	89	3 640	481	223	256	3 214
福島県	31	3 473	3 984	89	5 397	843	17	821	4 965
茨城県	39	4 944	6 673	60	4 599	1 205	72	1 126	6 131
栃木県	40	5 213	6 426	141	3 444	823	28	789	4 244
群馬県	29	4 104	6 073	46	3 094	870	20	847	4 095
埼玉県	116	14 370	26 838	68	6 292	2 741	789	1 912	9 894
千葉県	133	10 757	20 994	75	7 796	2 476	899	1 529	7 606
東京都	339	34 510	71 901	2 230	9 472	6 676	3 705	2 315	13 524
神奈川県	79	12 515	30 459	328	5 385	3 645	1 863	1 670	8 219
新潟県	43	3 377	4 002	78	8 571	896	72	814	5 872
富山県	58	3 490	2 878	44	4 330	444	35	402	2 569
石川県	40	2 769	3 663	119	3 855	513	119	386	3 130
福井県	28	2 253	2 689	96	3 900	307	0.0	303	2 025
山梨県	26	1 530	1 629	95	3 118	358	6.8	350	2 259
長野県	63	5 210	5 636	153	5 088	862	57	800	5 925
岐阜県	46	3 704	4 634	140	7 047	769	140	617	4 988
静岡県	66	7 270	12 373	206	7 530	1 470	936	514	6 355
愛知県	82	12 509	25 826	308	11 951	2 936	925	1 846	10 313
三重県	27	2 814	4 153	161	4 784	735	117	608	3 515
滋賀県	28	3 988	6 116	786	5 735	497	104	388	2 182
京都府	50	3 985	8 239	2 102	7 289	1 146	688	412	4 091
大阪府	115	14 576	34 203	677	11 779	4 376	2 903	1 110	8 647
兵庫県	66	7 278	15 233	480	11 926	2 247	1 259	923	8 104
奈良県	21	2 183	3 876	1 341	5 591	702	376	317	3 099
和歌山県	19	1 571	1 530	380	3 458	451	120	290	2 378
鳥取県	12	1 147	833	51	1 790	266	0.0	265	1 734
島根県	25	1 596	1 385	86	3 267	313	0.0	289	2 047
岡山県	34	3 360	6 639	139	4 766	808	71	711	4 206
広島県	43	3 986	6 970	195	6 268	1 205	92	1 101	5 974
山口県	45	3 455	5 512	125	3 635	677	39	596	4 115
徳島県	25	2 135	2 218	40	2 805	317	50	264	2 224
香川県	21	2 251	3 703	109	2 721	463	0.1	459	2 257
愛媛県	22	2 548	3 508	150	3 567	592	0.0	590	3 320
高知県	27	1 761	1 677	79	3 236	288	143	144	2 624
福岡県	65	6 124	12 667	186	9 043	2 014	633	1 375	7 991
佐賀県	15	1 224	1 414	37	2 732	324	2.9	320	2 163
長崎県	26	1 723	1 883	44	3 206	526	0.3	525	3 645
熊本県	28	2 118	2 764	54	3 479	600	100	499	4 495
大分県	19	1 766	1 781	71	4 373	449	249	198	3 314
宮崎県	15	1 456	1 279	12	1 615	394	0.2	394	2 878
鹿児島県	40	2 934	3 201	26	2 466	601	30	571	6 105
沖縄県	23	1 952	2 360	20	473	417	377	36	2 172
海 外	-	-	-	-	-	106	13	93	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館 1996」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

第 21 章
社会 保障

第21章 社会保障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成8年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在12万5750事業所で、前年度に比べて4482事業所、3.7%の増加となった。

一方、被保険者数は166万1700人で、前年度に比べて1.5%の増加となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は2194万1746件で、前年度に比べて0.6%増加し、給付金額は3780億円で、同じく1.6%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成8年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は298万600人で、前年度に比べて1.3%増加した。

また、給付状況は、件数が2247万件で、前年度に比べて5.3%増、金額が4224億円で、同じく4.2%増となり、1件当たり給付金額は1万8796円で、1.0%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は6万9454人で、前年度に比べて4.8%減少したが、支給年金額は474億円で、1.0%減少した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は78万1560人で、前年度に比べて7.8%の増加、支給年金額は3999億円で、同じく11.3%の増加となっている。

雇用保険

平成8年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて3.6%増の17万5427件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で0.6%増の6万5433人となった。保険金支給額は前年度の1262億円に比べ2.6%増の1294億円となった。

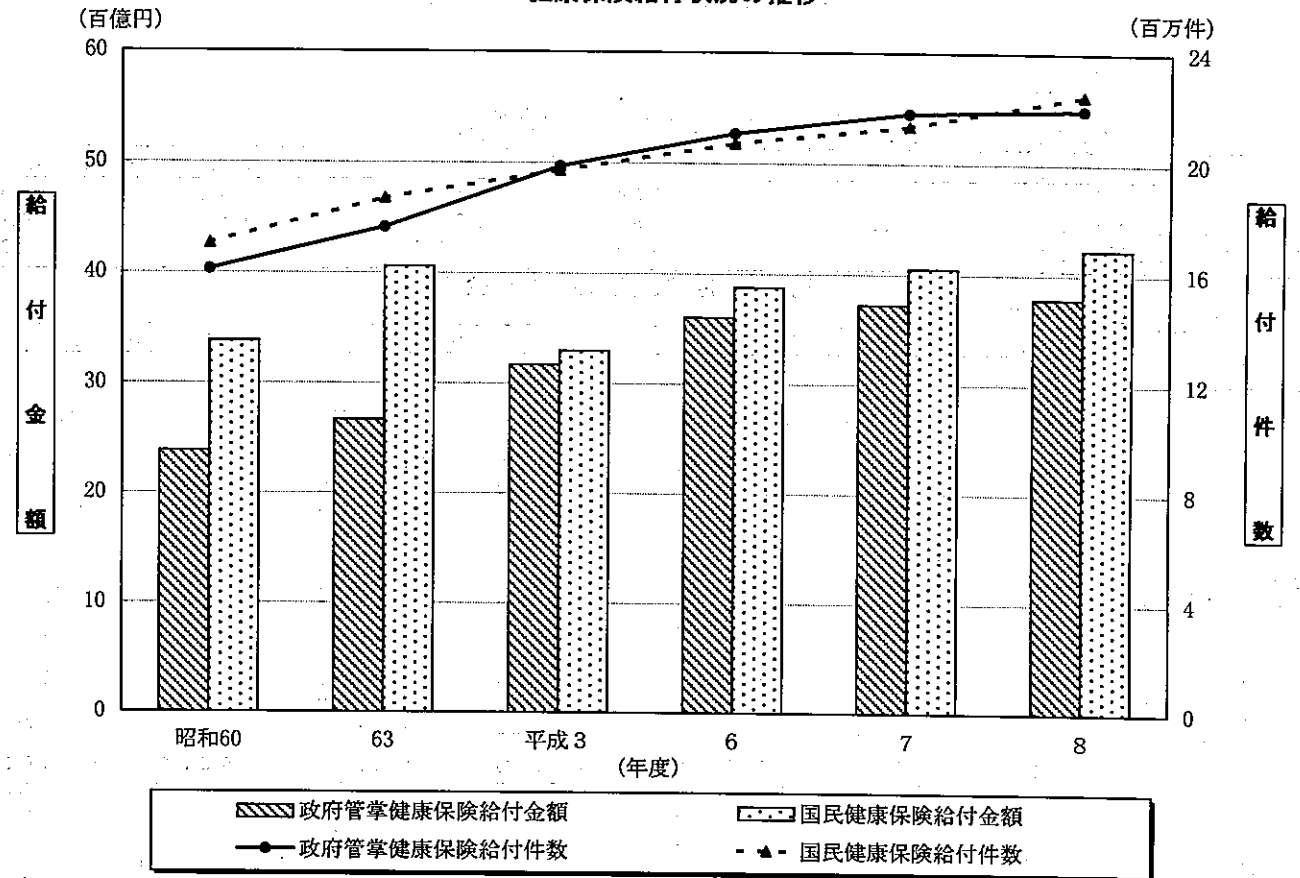
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ14万8595人（前年度比2.3%増）、121億円（同5.6%増）となった。

公的扶助

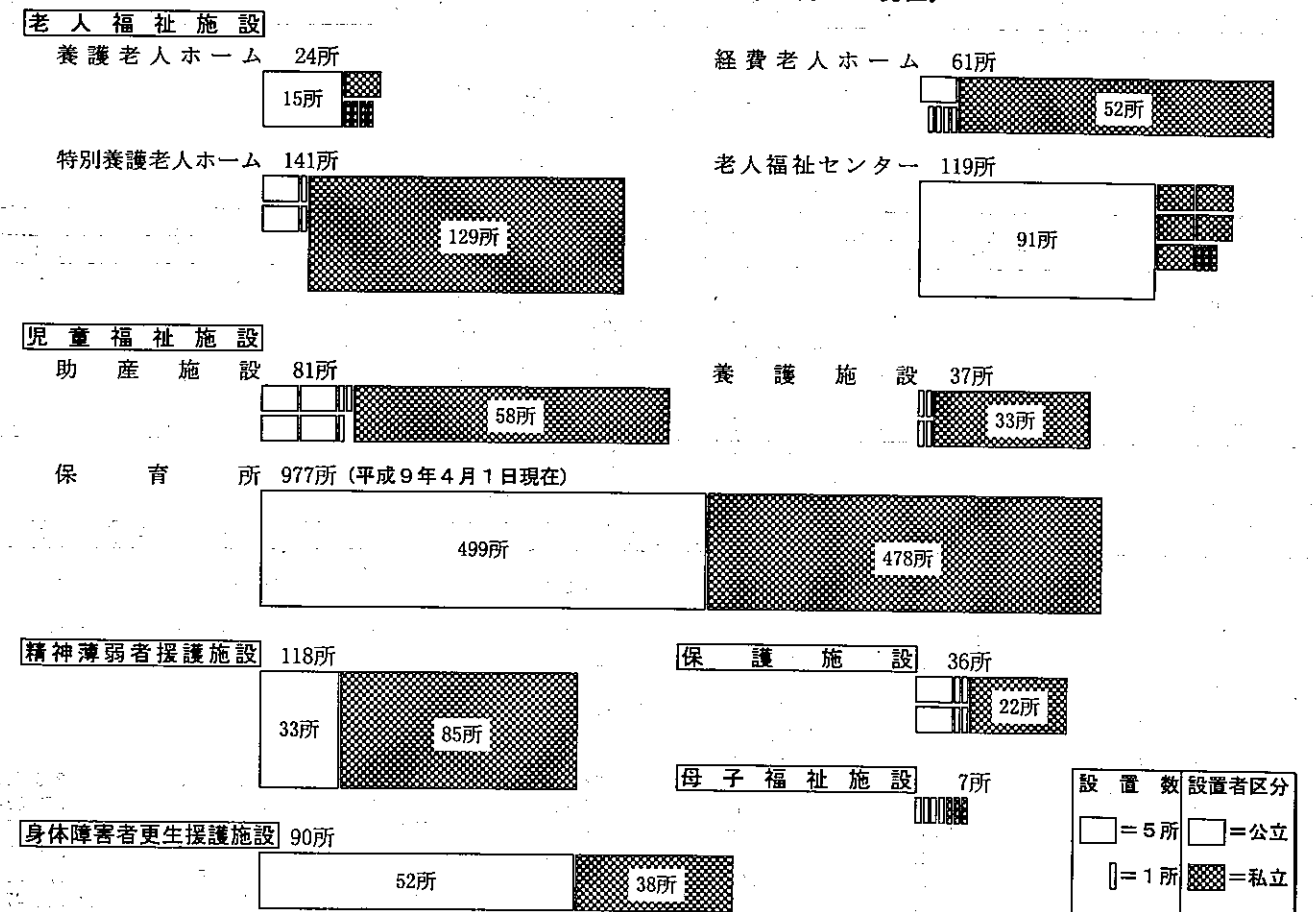
前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成8年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は7万2421世帯（前年度比3.4%増）、保護実人員は10万4612人（同2.9%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助3.7%増、住宅扶助3.8%増、教育扶助3.0%増、医療扶助5.2%増、出産扶助33.3%増、生業扶助17.1%増、葬祭扶助17.4%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で2052億円となり、前年度に比べて2.2%の増加となった。これを扶助区分別にみると、生活扶助費が625億円で6.2%増、医療扶助費が1191億円で0.8%減となり、この2費目で総額の88.5%を占め、以下、住宅扶助費は8.8%増、教育扶助費は0.6%増、出産扶助費は64.8%増、生業扶助費は19.5%増、葬祭扶助費は10.0%増となっている。

健康保険給付状況の推移



社会福祉施設設置状況 (平成8年4月1日現在)



第1表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。
2) 日雇特例保険者は除く。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(40等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したものである。

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成4年度, 平成5年度, 平成6年度, 平成7年度, 平成8年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, and 平均標準報酬額.

(2) 給付決定件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

Table with 7 columns: 給付区分, 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額), 平成8年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 埋葬料, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第2表 国民健康保険

(1) 保険者数、被保険者数等

ア) 同種又は同業組合で営むものである。イ) 被保険者1.00人当たり。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 年度, 保険者数(総数, 市町村ア)組合), 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 一般状況(診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 受診件数).

(2) 給付件数・金額

1) 老人保険対象者は除く。(ただし、「その他の保険給付金」は老健分を含む。)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額), 平成8年度(件数, 金額). Rows include 総数, 療養の給付, 一般診療, 歯科診療, 薬剤支給費, etc.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第3表 船員保険

1) 船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に採組む船員。

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 保険料徴収決定済額. Rows include 平成4年度, 5, 6, 7, 平成8年度.

(2) 給付件数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額), 平成8年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 埋葬料, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第4表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。

(各年度末現在)

Table with 7 columns: 区分, 単位, 平成4年度, 平成5年度, 平成6年度, 平成7年度, 平成8年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第5表

支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

ア) 年度末現在、イ) 受給権者に対する裁定総額である。ウ) 年度末現在、支給停止額を差し引いたものである。

(1) 福祉関係

支給区分	平成7年度				平成8年度			
	7) 受給権者数	イ) 年金額	停止額	ウ) 支給年金額	7) 受給権者数	イ) 年金額	停止額	ウ) 支給年金額
	人	千円			人	千円		
総数	72 927	53 719 593	5 879 739	47 839 854	69 454	52 740 018	5 387 290	47 352 728
全部支給	59 562	46 796 428	-	46 796 428	57 651	46 423 178	-	46 423 178
一部支給	3 653	1 858 585	815 159	1 043 426	3 188	1 689 828	760 278	929 550
全部支給停止	9 712	5 064 580	5 064 580	-	8 615	4 627 012	4 627 012	-
老福祉年金	26 942	10 841 461	3 400 637	7 440 824	22 427	9 024 625	2 881 045	6 143 580
全部支給	16 589	6 675 414	-	6 675 414	13 690	5 508 856	-	5 508 856
一部支給	2 950	1 187 080	421 670	765 410	2 450	985 880	351 156	634 724
全部支給停止	7 403	2 978 967	2 978 967	-	6 287	2 529 889	2 529 889	-
障害年金	45 981	42 873 860	2 476 853	40 397 007	47 023	43 711 121	2 503 996	41 207 125
全部支給	42 971	40 118 991	-	40 118 991	43 959	40 912 299	-	40 912 299
一部支給	703	671 505	393 489	278 016	738	703 948	409 122	294 826
全部支給停止	2 307	2 083 364	2 083 364	-	2 326	2 094 874	2 094 874	-
遺族基礎年金	4	4 272	2 249	2 023	4	4 272	2 249	2 023
全部支給	2	2 023	-	2 023	2	2 023	-	2 023
全部支給停止	2	2 249	2 249	-	2	2 249	2 249	-

(2) 拠出関係

エ) 準母子年金を含む。

支給区分	平成7年度				平成8年度			
	7) 受給権者数	イ) 年金額	停止額	ウ) 支給年金額	7) 受給権者数	イ) 年金額	停止額	ウ) 支給年金額
	人	千円			人	千円		
総数	724 946	369 096 399	9 915 519	359 180 880	781 560	409 903 333	10 049 444	399 853 889
全部支給	707 205	359 036 345	-	359 036 345	763 840	399 753 236	-	399 753 236
一部支給	281	236 319	91 784	144 535	198	166 452	65 799	100 653
全部支給停止	17 460	9 823 735	9 823 735	-	17 522	9 983 645	9 983 645	-
老福祉年金	241 252	110 549 985	1 051 876	109 498 109	228 795	105 057 189	972 330	104 084 859
全部支給	238 797	109 498 109	-	109 498 109	226 528	104 084 859	-	104 084 859
全部支給停止	2 455	1 051 876	1 051 876	-	2 267	972 330	972 330	-
通老算金	117 552	24 460 213	66 727	24 393 486	114 608	23 936 413	59 732	23 876 681
全部支給	117 204	24 393 486	-	24 393 486	114 302	23 876 681	-	23 876 681
全部支給停止	348	66 727	66 727	-	306	59 732	59 732	-
障害年金	7 430	6 659 755	370 486	6 289 269	7 078	6 334 081	388 494	5 945 587
全部支給	7 003	6 289 269	-	6 289 269	6 629	5 945 587	-	5 945 587
全部支給停止	427	370 486	370 486	-	449	388 494	388 494	-
母子年金	541	512 869	93 581	419 288	385	363 814	67 596	296 218
全部支給	258	274 753	-	274 753	185	195 565	-	195 565
一部支給	281	236 319	91 784	144 535	198	166 452	65 799	100 653
全部支給停止	2	1 797	1 797	-	2	1 797	1 797	-
遺児年金	12	9 426	-	9 426	10	7 855	-	7 855
全部支給	12	9 426	-	9 426	10	7 855	-	7 855
全部支給停止	-	-	-	-	-	-	-	-
寡婦年金	2 777	1 376 935	714 204	662 731	2 867	1 412 456	701 677	710 779
全部支給	1 287	662 731	-	662 731	1 382	710 779	-	710 779
全部支給停止	1 490	714 204	714 204	-	1 485	701 677	701 677	-
障害基礎年金	16 808	14 802 055	1 294 945	13 507 110	18 442	16 209 423	1 484 491	14 724 932
全部支給	15 237	13 507 110	-	13 507 110	16 641	14 724 932	-	14 724 932
全部支給停止	1 571	1 294 945	1 294 945	-	1 801	1 484 491	1 484 491	-
遺族基礎年金	16 201	12 477 988	5 779 485	6 698 503	16 051	12 401 566	5 745 162	6 656 404
全部支給	6 162	6 698 503	-	6 698 503	6 129	6 656 404	-	6 656 404
全部支給停止	10 039	5 779 485	5 779 485	-	9 922	5 745 162	5 745 162	-
老福祉基礎年金	322 373	198 247 173	544 215	197 702 958	393 324	244 180 536	629 962	243 550 574
全部支給	321 245	197 702 958	-	197 702 958	392 034	243 550 574	-	243 550 574
全部支給停止	1 128	544 215	544 215	-	1 290	629 962	629 962	-

資料 大阪府福祉部年金指導課

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等

給付区分	単位	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
離職票提出件数	件	144 637	162 561	166 278	169 384	175 427
受給資格決定件数	件	143 749	161 988	165 256	167 816	173 338
初回受給者数	人	110 260	132 414	136 137	135 791	136 577
受給者実人員(月平均)	人	47 035	58 533	63 038	65 023	65 433
保険金支給総額	千円	83 731 122	107 620 857	120 122 463	126 183 464	129 407 710
支給終了者数	人	75 074	95 963	105 299	108 530	106 806
給付延日数	日	14 553 971	18 321 729	19 965 755	20 548 143	20 542 103
離職票交付枚数	枚	284 652	296 886	300 742	305 472	328 412
受給者実人員	人	144 419	121 670	127 337	145 213	148 595
保険金支給総額	千円	9 005 708	7 813 746	9 393 812	11 415 781	12 052 548
受給者の前月中の稼働日数	日	2 097 737	1 744 970	1 763 710	1 917 633	1 861 780
日雇労働被保険者手帳交付件数	件	18 597	16 876	18 839	20 561	20 822

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第7表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、労働省支払い分を含む。
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

給付区分	単位	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
総数	件	419 346	404 289	389 052	390 482	409 379
新規災害者数	人	67 485	63 010	60 906	59 697	57 323
金	千円	70 996 070	71 643 509	70 827 300	72 215 560	72 807 308
療養(補償)	件	278 565	280 587	247 128	248 019	262 011
日	日	6 223 239	6 197 829	5 593 840	5 596 250	5 637 570
金	千円	22 198 783	22 935 948	20 610 482	21 387 073	22 223 286
休養(補償)	件	60 152	57 559	52 408	51 744	51 987
日	日	2 010 340	1 912 261	1 735 024	1 738 929	1 736 880
金	千円	12 486 810	11 990 796	10 939 792	11 256 461	11 340 318
障害(補償)	件	3 951	3 984	3 887	3 496	3 397
一時金	千円	7 412 823	7 724 758	7 606 520	6 772 105	6 879 207
遺族(補償)	件	37	53	67	76	58
一時金	千円	328 231	546 052	483 497	646 463	548 625
葬祭料	件	172	206	236	243	239
金	千円	114 226	136 384	141 789	164 100	159 822
年金給付	件	76 469	61 900	77 973	86 904	91 687
金	千円	28 455 197	28 309 570	31 045 220	31 989 358	31 656 050

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

第8表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員

1) 各年度3月中の世帯数及び人員である。 2) 生活保護法に基づく保護世帯数及び人員である。
ア) 1人で2種以上の扶助を受けた場合も計上されているので各項目の合計は実数と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Number of households, Number of persons, and various types of assistance (生活扶助, 住宅扶助, etc.).

資料 大阪府福祉部福祉指導課「生活保護統計速報」、大阪市民生局福祉部保護課

第9表 市町村別、扶助別保護費支出額

1) 生活保護法に基づく保護費の各年度の支出である。
ア) 府庁支払分(816,381,241円)があるため、総額は市町村合計と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Total amount, and various types of assistance costs (生活扶助費, 住宅扶助費, etc.).

資料 大阪府福祉部社会課「生活保護統計速報」

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数

Table with columns for year (平成4-8年度), total number of households, and breakdown by labor type (total, regular workers, daily workers, internal workers, others). Includes a note about data source and methodology.

資料 大阪府福祉部福祉指導課

第11表 身体障害者手帳の所持者数

Table showing the number of holders of physical disability certificates by year (平成4-8年度) and category (total, visual impairment, hearing/balance impairment, speech/language impairment, limb impairment, internal impairment).

資料 大阪府福祉部障害福祉課

第12表 老人医療費の公費負担状況

Table detailing public subsidy for elderly medical costs by year (平成4-8年度), including number of cases, total amount, and per capita amount, broken down by national and local government systems.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第13表 共同募金額及び配分額

Table showing the amount of joint subscription and its distribution by year (平成5-8年度) and category (total, general subscription, special subscription, etc.).

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第14表 各種相談所等の相談件数

Table showing the number of consultation cases by year (平成4-8年度) and type of consultation (children's family center, women's center, etc.). Includes a note about data source and methodology.

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、障害福祉課

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数

Table showing the number of kindergartens and public welfare commissioners by city/town/village (市町村別) for each year (平成5-9年).

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、大阪市民生局総務部調査課、堺市児童福祉部保育課、民生総務部生活福祉課

第16表

社会福祉施設

数及び定員

1) 休止中施設を含む。ア) 軽費老人ホームの内数である。イ) 精神薄弱児施設の内数である。

(平成8年4月1日現在)

Table with columns for facility names (e.g., 老人福祉施設, 児童福祉施設), total counts, and counts by city/ward (大, 阪, 府, 立).

Table with columns for facility names, total counts, and counts by city/ward (管, 轄, 市, 立, 民, 立, 民, 立).

